

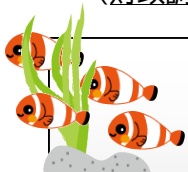
6月議会川口の一般質問より 市の現状と今後の方向性について

市政施行101年目を迎えた川越市は、他の自治体と比べてどんな現状なのか、主に他の中核市と比較することで本市の現状を認識し、今後の方向性を考えるきっかけにしたいと思い、幅広く質問しました。

川越市の財政的特徴

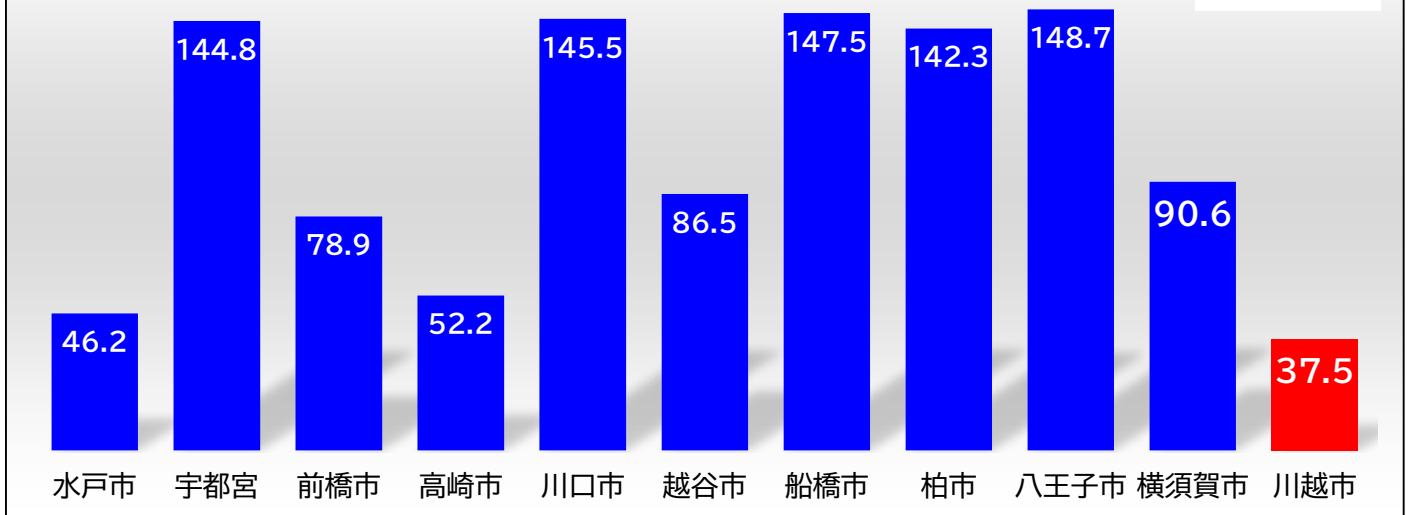
* 令和3年度決算での状況を他の中核市と比較(中核市市長会都市要覧令和4年度版より)

- ① 歳入面では、地方交付税の割合は低いですが、市税収入の割合が高く、比較的に財政力に恵まれています。
(地方交付税とは、国が自治体に交付することで、自治体間の不均衡や過不足を調整する地方財政調整制度。)
- ② 歳出面では、人件費・物件費の割合が高く、中でも、物件費は、公共事業維持管理費が増加傾向で、借地料の負担が多いことは長年の課題です。
- ③ 現状、投資的経費の割合は低いですが、今後は、老朽化した社会資本の更新に多くの事業費が必要となります。
(投資的経費とは、道路・公園・学校等の社会資本のように、支出効果が長期にわたり資本形成に役立つ経費。)
- ④ 財政調整基金残高が少ない状態が続いています。
(財政調整基金とは、年度間の財源の変動に備えた積立金。災害などの不測の事態に活用するための財源。)



令和3年 財政基金残高比較 (関東の中核市)

* 1000万円未満は四捨五入
単位(億円)



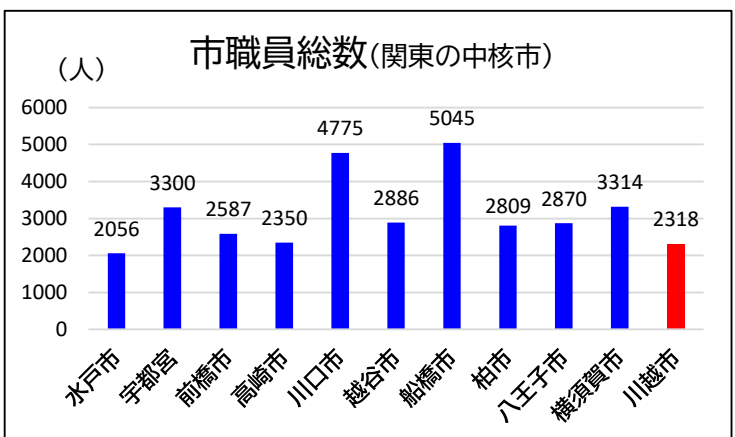
人件費が高いのはなぜか

右のグラフを見ても分かるように、**川越市の職員数は決して多いわけではありません。**にもかかわらず、人件費の割合が高い理由は何なのか…。

今回、私が挙げた要因の一つに、「指定管理者制度」の導入状況があります。指定管理者制度とは、公的施設の運営管理を、民間偉業やNPO団体などに任せることにより、民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的にした制度です。

川越市では、公的施設の管理運営を、他の中核市に比べ少ない職員数にもかかわらず、圧倒的に多く市が直接管理運営していました。市が直接管理運営をすること自体が悪いとは言いきれませんが、職員が直接現状を把握でき、市がしっかり責任を持って、運営しようという姿勢は評価できるものとも言えます。

一方で、実際には、少ない職員数でどのような管理運営が出来ているのか、求められる市民サービスが提供できているのかといった部分を見ると他の方法を検討する必要があると考え、指定管理者制度拡充の検討を求めました。



水戸市	宇都宮	前橋市	高崎市	
	46.2	144.8	78.9	52.2

水戸市	宇都宮	前橋市	高崎市	
	2056	3300	2587	2350

水戸市	宇都宮	前橋市	高崎市	
-----	-----	-----	-----	--

川口市	越谷市	船橋市	柏市	八王子市	
	145.5	86.5	147.5	142.3	148.7

川口市	越谷市	船橋市	柏市	八王子市	
	4775	2886	5045	2809	2870

川口市	越谷市	船橋市	柏市	八王子市	
-----	-----	-----	----	------	--

横須賀市	川越市
90.6	37.5

横須賀市	川越市
3314	2318

横須賀市	川越市
------	-----